

企業活動全体での社会課題への取り組み



Vision2030のありたい姿を実現すべく、社会課題を起点に「事業を通じた社会課題解決への貢献」とともに「企業活動全体での社会課題への取り組み」の観点でも9つの重点課題（マテリアリティ）を設定しています。これらの課題解決を通じて、ムラタを取り巻くサプライチェーン全体で生じる社会や環境の負荷低減に向けてイノベーションを

中期目標実績（2019年度～2021年度）

重点領域	重点課題	目標	主な実績	評価
環境    	気候変動対策の強化 ▶P.65	●SBT ^{※1} を目指した温室効果ガス（以下、GHG）削減目標設定のための仕入先様現状調査、目標設定依頼方法の策定 ●2021年度のGHG排出量を140万t-CO ₂ e以下に抑制 ●国内物流のGHG排出量を実質生産高原単位で2.0kg/百万円以下に削減 ●物流におけるGHG排出量把握対象の拡大	●SBT認定を取得し、Scope1～3削減取り組み内容を検討した。 ●2021年度のGHG排出量は140万t-CO ₂ e（Scope1+2）となり目標を達成した。 ●2021年度の国内物流のGHG排出量は実質生産高原単位で1.4kg/百万円となり目標を達成した。 ●物流におけるGHG排出量把握の仕組みの検討を開始した。	○
	持続可能な資源利用 ▶P.71	●2021年度の生産高当たりの廃棄物排出量を7%改善（2016年度～2018年度平均比） ●2021年度の生産高当たりの水使用量を6%改善（2016年度～2018年度平均比） ●資源循環の規制および業界動向調査 ●実現可能なプラスチックの再生スキーム構築と経済効果の検証	●2021年度の生産高当たりの廃棄物排出量は同原単位比12%改善し、目標を達成した。 ●2021年度の生産高当たりの水使用量は同原単位比16%改善し、目標を達成した。 ●廃棄物、水に関する資源循環の規制および業界動向を調査した。 ●実現可能なスキームの構築とその経済効果を検証し、課題を整理した。	○
	公害防止と化学物質管理 ▶P.72	●ムラタに納入される原材料・部品・製品へのムラタ基準 ^{※2} によるグリーン調達適用 ●ムラタ基準 ^{※2} に基づいた環境負荷物質管理 ●製品含有化学物質に関する社内外の要求の製品仕様への反映 ●外部環境変化への先行対応 ●グローバルでのVOC ^{※3} 排出量管理体制構築	●化学物質に関する社会の潮流や法令改定などの動向を捉えて当社基準に反映した。 ●当社基準に基づくグリーン調達（原材料・部品・製品）の適用、および環境負荷物質管理を徹底することで、製品含有化学物質に関する社内外の要求を製品仕様へ適切に反映した。 ●グローバルでVOC排出量削減の中長期目標を設定した。	○
	気候変動対策の強化 持続可能な資源利用 公害防止と化学物質管理	●製品の企画・設計段階で環境に配慮し、省資源、環境負荷物質の排出を未然抑制する仕組みの試験的導入	●事業部門起点の環境負荷低減活動を継続して遂行するとともに、製品の企画・設計段階から環境に配慮する仕組みを検討した。	○
社会   	安全・安心な職場と健康経営 ▶P.73	●労働災害の削減 —死亡あるいは後遺障害の残る重大労災を発生させない。 —労働災害千人率 1.6以下とする。 ●健康経営の推進 ●事業運営上の健康管理分野のリスクを低減	●労働災害の削減 —死亡あるいは後遺障害の残る重大労災は発生せず、目標を達成した。 —労働災害千人率1.7となり、目標は未達となった。 ●健康経営プランを見直すとともに、実効性を高めるための対話会を設置し、施策を実施した。 ●新型コロナウイルス感染症の対応方針を決定し、必要な対策を実施した。	△
	人権と多様性の尊重 ▶P.75	●人権・労働に関するマネジメントシステムの定着と改善 ●人権・労働、ハラスメントなどの従業員教育の拡充 ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進	●人権・労働に関するマネジメントシステムが定着しており、PDCAサイクルを回し改善を図った。一方、新規拠点および一部の小規模事業所で同システムの導入が未達となった。 ●人権教育、社外有識者による講演会、SOGIEに関する啓蒙活動、経営理念に謳うムラタらしさを身近に理解するための取り組み等を実施した。 ●ダイバーシティ&インクルージョンに関する理解浸透を図るとともに、以下の施策を進めた。 ・村田製作所単体の技術系新卒総合職採用における女性比率の向上（2021年度実績：14.8%） ・村田製作所単体の女性管理職比率の中長期目標の設定（2030年度末までに10%） ・障がい者がやりがいを持って働く機会をすすめる特例子会社の設立	△
	地域社会との共生 ▶P.77	●創業者理念のグローバルレベルでの実現	●社会・地域貢献活動ガイドラインを制定し、これに沿った活動を実施した。 ●STEAM教育 ^{※4} や環境教育を通じて地域社会との関わりを深め、次世代育成支援を推進した。	○
ガバナンス   	公正な商取引 ▶P.78	●海外統括会社と連携したグローバルコンプライアンス活動の海外展開	●カルテル防止のための実践的なガイドラインの策定、従業員教育の継続実施、カルテルコントロールプロセスの運用改善を実施した。 ●贈収賄防止に関するベーシックポリシーの改定や贈収賄防止マネジメントシステムを定めた規定の制定、社内教育の改善を実施した。	○
	事業継続の取り組み（BCM） ^{※5} ▶P.79	●グローバルレベルでのリスクマネジメントの浸透 ●BCPの整備とリスクの未然防止、リスク発生時の損失の軽減化	●全社レベルでのリスク調査・評価を年2回実施した。 ●監査部門による全社リスクマネジメント監査を新たに導入した。 ●BCP訓練により、リスクの未然防止策や損失軽減策の有効性を確認し、必要な改善を実施した。	○
	情報セキュリティ ▶P.80	●グローバルレベルでの情報セキュリティ施策のPDCAが有効に機能し、情報セキュリティの考え方が日常業務の一部として浸透している。	●リスクの検知、残存リスクへの対応、情報セキュリティレベルの維持・向上のために、人的・技術的・物理的施策を継続的に実施した。 ●当社の外部委託先の再委託先社員が個人情報などのデータを不適切に取り扱った事案が発生した。これに対しては、この会社以外にムラタが所有しているデータを開示している外部委託先も含め管理状況の確認などを行い、再発防止を図った。 発生事案の詳細はこちらをご覧ください。 https://corporate.murata.com/ja-jp/newsroom/news/company/general/2021/0805	△

生み出し、社会と調和する事業プロセスを構築していきます。

マテリアリティの特定プロセスはこちらをご覧ください。 https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/way_of_thinking/materiality#id3

各マテリアリティの取り組みの詳細はこちらをご覧ください。 https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/way_of_thinking/activities

中長期目標（2022年度～）

重点領域	重点課題	目標
環境    	気候変動対策の強化 ▶P.65	2024年度目標：温室効果ガス排出量（Scope1+2）：2019年度比20%減 再生可能エネルギー導入比率：25% 2030年度目標：温室効果ガス排出量（Scope1+2）：2019年度比46%減 温室効果ガス排出量（Scope3）：2019年度比27.5%減 再生可能エネルギー導入比率：50% 2050年度目標：再生可能エネルギー導入比率：100%
	持続可能な資源利用 ▶P.71	2024年度目標：持続可能な資源 ^{※6} 利用率：2021年度実績から1%改善 ^{※8} 、循環資源化率 ^{※7} ：2021年度実績から5%改善 ^{※8} 2030年度目標：持続可能な資源利用率：25%、循環資源化率：50% 2050年度目標：持続可能な資源利用率：100%、循環資源化率：100%
	公害防止と化学物質管理 ▶P.72	2024年度目標：重大な環境インシデント件数：0件、VOC排出量：2021年度排出量以下 洗浄用途化学品への特定VOC含有を廃止していること。 2030年度目標：重大な環境インシデント件数：0件、VOC排出量：2021年度比30%減
社会   	安全・安心な職場と健康経営 ▶P.73	2024年度目標：死亡重大災害：0件、労働災害千人率：1.35未満 発火事故件数：2019年度～2021年度平均比30%減、主観的健康観：80%（内、非常に健康と回答14%） 2030年度目標：死亡重大災害がなく、従業員が怪我や事故もなく、いきいきと働いている職場にすること。 死亡重大災害：0件、労働災害千人率：1.0未満 発火事故件数：0件、主観的健康観：80%（内、非常に健康と回答20%）
	人権と多様性の尊重 ▶P.75	2024年度目標：海外間接部門従業員 ^{※9} の他拠点での勤務経験比率：7% 女性管理職比率：4%（村田製作所 単体） 人権・労働マネジメントシステムに沿ったPDCAサイクルを各事業所で展開していること。 2030年度目標：海外間接部門従業員の他拠点での勤務経験比率：10% 女性管理職比率：10%（村田製作所 単体）
	地域社会との共生 ▶P.77	2024年度目標：地域の皆様とのコミュニケーションを大切にし、地域課題の解決につながる貢献活動を推進すること。 2030年度目標：地域の皆様とのコミュニケーションを大切にし、地域課題の解決につながる貢献活動を推進すること。
ガバナンス   	公正な商取引 ▶P.78	2024年度目標：独占禁止法：法令・社内規定・手続きをグローバルで浸透・徹底していること。 贈収賄：腐敗度指数の高い地域においてグループポリシーに準拠した贈収賄防止マネジメントシステムが機能し、本社への報告体制を構築していること。 2030年度目標：独占禁止法：法令・社内規定・手続きをグローバルで浸透・徹底していること。 贈収賄：すべての関係会社において、グループポリシーに準拠した贈収賄防止マネジメントシステムを確立し、贈収賄・汚職の発生件数ゼロを維持していること。
	事業継続の取り組み（BCM） ▶P.79	2024年度目標：国内事業所・工場において必要項目を充足したBCPを整備していること。海外事業所・工場において、当地で想定される災害に対応したBCPを策定すること。 2030年度目標：災害が発生した際に、非被災拠点が迅速に連携して、ムラタグループ全体としての事業継続を図れるような全社的なBCMを構築していること。 各事業所・工場が定期的に訓練等を通じてBCPの有効性の検証・改善を行うなど、自律的なBCM活動を実践していること。甚大な被害が想定される南海トラフ地震に対する対策を実施していること。
	情報セキュリティ ▶P.80	2024年度目標：重大な影響が生じ得ると判断される事案数：0件、従業員教育実施率 ^{※10} ：100% 2030年度目標：重大な影響が生じ得ると判断される事案数：0件、従業員教育実施率：100%

※ 1 Science Based Targets 温室効果ガス削減の長期シナリオに対し、定量的に準拠した科学的な目標
※ 2 ムラタの製品と材料に含有される環境負荷物質のうち、ムラタが規制対象として管理する物質を特定し、物質ごとに規制条件・規制ランクを設定した基準
※ 3 Volatile Organid Compound 大気汚染の原因のひとつである揮発性有機化合物・規制ランクを設定した基準
※ 4 Science, Technology, Engineering, liberal Arts, Mathematicsの5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えたもの
※ 5 Business Continuity Management 事業継続の実現を目的としたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定や維持・更新、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施など、平常時からのマネジメント活動
※ 6 リサイクルスキームを構築するなどにより、将来にわたって持続的に利用できる枯渇リスクの低い資源
※ 7 ムラタのOutput（排出物）が循環資源としてリサイクルに回されている割合
※ 8 2021年度実績値については、現在集計中
※ 9 日本から海外への出向者を除いた、海外ローカリストスタッフを対象
※10 実施率＝実施拠点数÷全拠点数